2018年（平成30年）
5月1日
No.1311
毎週火曜日発行（第5週は除く）
発行人：加覧光次郎
年間購読料 19,000円＋消費税

リフォーム産業新聞
The Japan Journal of Remodeling

発行所：㈱リフォーム産業新聞社
亀岡大郎取材班グループ
本社：104-0061
東京都中央区銀座8-11-1
TEL:03（6252）3450 FAX:03（6252）3461
大阪支局：530-0005
大阪府大阪市北区中之島２-３-18
中之島フェスティバルタワー16階
暮らしをよくする、専門メディア

ITベンチャー、資金調達続々

職人探しアプリに5.3億円

遅れるIT化に投資マネー

住宅産業のITベンチャーが続々と大型の資金調達を行っている。投資会社などから5億円以上の資金を調達するケースもあり、注目を浴びている。建設業特有の非効率さを解消するサービスに期待が寄せられている。

直近1年間で資金調達を発表した主な住宅・不動産関連ベンチャー

主なサービス・名称	会社名	資金調達額（億円）	資金調達発表日
mister suite	SQUEEZE	8.0	2018年3月29日
RoomClip	Tunnel	8.0	2017年7月3日
助太刀	助太刀	5.3	2018年4月5日
PMアシスト	アクシスモーション	5.0	2017年11月8日
サマリーポケット	サマリー	5.0	2017年12月18日
VR内見	ナーブ	4.6	2017年10月13日
KAMARQ	KAMARQ HOLDINGS PTE.LTD	4.0	2017年11月21日
ANDPAD	オクト	4.0	2018年3月6日
インテリア3D シミュレーター	リビングスタイル	3.4	2018年4月23日
モゲチェック	MFS	3.3	2018年3月3日
Ninja Lock	ライナフ	3.2	2018年1月25日
Roov	スタイルポート	2.5	2018年1月31日
クラウドリアルティ	クラウドリアルティ	2.3	2017年12月29日
再エネ発電事業	エコスタイル	1.9	2018年3月23日
Roomio	strobo	1.5	2018年3月15日
truss	トラス	1.0	2017年10月2日
Photoruction	コンコアーズ	1.0	2017年7月4日
SHELFY	シェルフィー	1.0	2017年9月1日
スペースリー	スペースリー	1.0	2018年4月20日
ツクリンク	ハンズシェア	0.9	2017年7月26日
ゲンチロイド	KAKUCHO	0.7	2018年4月17日

「開始4カ月でこれだけの額を調達できるのは異例だと思います」。こう話すのは4月5日に約5・3億円を調達した助太刀（東京都渋谷区）の我妻陽一社長。運営するアプリ「助太刀」は建設現場と職人をネット上でマッチングするアプリで、7000人超が利用する。

助太刀
我妻陽一社長

仕事が欲しい職人はアプリを起動し、自分の職種と居住地を選択するだけで現場情報が届く。仕事探しの手間が省ける点が人気だ。業者はアプリを通じて仕事を発注できるため、職人不足問題を解消できる点がメリット。

オクト
稲田武夫社長

2022年に上場を目指す同社は事業拡大を図ろうと今回、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ（東京都港区）など7社と個人投資家1人を引受先とする第三者割当増資を実施。我妻陽一社長は「マーケットが大きく、社会的課題に取り組んでいる点が評価された」と話す。

このような住宅産業の課題や非効率さを解消するITサービスへの投資熱が高まっている。直近1年で資金調達を発表したベンチャーを表にまとめた。中には8億円を超えるケースもある。「ANDPAD」という施工管理アプリを開発するオクト（東京都千代田区）は3月6日に約4億円を調達。同アプリは工程表や図面など施工に関する情報をクラウド上で一括管理できるもので、800社が利用。稲田武夫社長は住宅業界のIT企業に投資が増えている理由について「建設業界の課題を解決するために『IT』が有用だという、起業家の仮説に対して資本市場がポテンシャルを感じている」と話す。

4月20日に1億円を調達したスペースリー（東京都渋谷区）は賃貸物件を360度画像やVRコンテンツにするサービスを提供。実際の物件を内見する前に、VRで「疑似」内見してもらうことで業務効率化が図れる。森田博和社長も「ベンチャーキャピタル（VC）のリスクマネーが入り込むようになってきた」と話す。

多数の住宅・不動産関連のIT企業に投資しているVCのオプトベンチャーズ（東京都千代田区）の広報・守屋佑香氏は「中古の不動産や住宅ローンなど、市場性があるのにIT化が遅れている分野への投資が多い」と話す。

米国では「住」関連のITサービスを「コンストラクションテック」と呼び、近年投資家に人気のビジネス。国内でも投資が進めば、IT化が進み、業界全体の生産性向上につながりそうだ。